

平成 31 年 2 月 1 日

狛江市議会議長  
小 川 克 美 様

総務文教常任委員会  
委員長 谷田部 一 之

### 総務文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について調査した結果を、次のように報告いたします。

#### 記

##### 1 調査事件名

教育研究所のさらなる充実について

##### 2 調査の目的

これからの学校教育関係施設の運営及びその対策については、子供やその家族の居場所を交流の場として開放し、安心して子育てできる環境づくりに寄与するとともに、発達に支援が必要な子供を早期に発見し、個人の成長に合わせて切れ目のない支援を行い、また自立した生活や社会参加を目指す複合施設は必要不可欠である。

狛江市では、市民要望である児童発達支援センターの新設に伴い、既存の施設である教育研究所を広げ、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育支援センターの3つの施設が一体となった複合施設の開設に向けて準備をしている。この複合施設は、就学前の教育的要素と就学後の療育支援ができる全国でも珍しい療育と教育が両輪となっている施設である。

開設に向けてハードはできているがソフトの部分、特に就学後も切れ目のない支援を行うために、情報共有と活用のあり方を他の自治体の例を参考にしながら調査を行うこととした。

### 3 調査の結果

狛江市では、全国でも珍しい療育と教育が両輪となる複合施設の開設に向けて準備を進めている。この施設は、市民要望である児童発達支援センター・既存の施設である教育研究所を広げ、子ども家庭支援センターが一体となる施設である。この複合施設のソフトの部分をどのように進めていくか、先進市である東京都日野市「エール」・栃木県那須塩原市に出向き調査研究をした。

日野市では、いつでも気軽に相談できる環境を整えた総合的な窓口の設置しており、狛江市でも児童青少年部・福祉保健部・教育部が一体となった施設の利点を生かし、横の連携、特に相談窓口や組織体制をしっかりと行い、情報の共有化を図れるような仕組みづくりを要望する。

また、こまえ市議会の報告と市民の意見を聴く会での市民要望からは、教育研究所から子育て・教育支援複合施設になることを市民に周知させるべき、また、隔離施設にならないように不登校対策には子供たちの遊びを含めて子供の意見をもっと吸い上げ、無料Wi-Fi、福祉の専門職員の増員、緊急一時保護室の設置を要望された。

また、那須塩原市では、出生時の情報など発達に関することを記載・蓄積し、保護者も保管できるようなものを作成し、関係機関と保護者の情報の共有化を図る取り組みを行っており、ぜひ狛江市でも取り入れていただきたい。さらに義務教育終了後も相談に応じられるように、将来的には就労まで支援できるように商工会、地域団体、ハローワークなどを含め、横の連携をしっかりとることを要望する。

## 市に提言

### 1 組織と家庭の連携

#### ① 相談窓口の一本化

#### ② 家庭への支援

就労までの、発達面、行動面、学校生活面において支援を必要とする子供、

子供の育ちについて不安のある保護者、関係機関に対して、福祉分野と

教育分野が一体となって早期から切れ目のない総合的な支援が提供できる

仕組みを構築する必要がある。

## 2 情報共有のためのシステムの構築

- ① 児童・福祉・教育各部の情報の共有化システム構築，横の連携
- ② 支援者情報の共有と保管方法の方策
- ③ ライフステージごとの計画と個別支援計画

栃木県那須塩原市のるぴなすノート，東京都日野市「エール」のかしのきシートなどを参考に，当事者の強み，個性を生かした学校生活や就労支援を可能とするデータの集約が有効であり，そのためにはクラウドの導入は不可欠であり，それらの導入により今の環境をより充実させることができる。

## 3 就労支援対策

- ① 高校生や18歳以上などの義務教育終了後も相談に応じられるようにすること。
- ② 将来的な就労まで考えた支援を行うこと。
- ③ 就職・自立につなぐ地域での受け入れ支援を行うこと。

高校生や18歳以上など，義務教育終了後も相談に応じられるようにすること。また，那須塩原市のように，将来的な就労まで考えた支援を行っていくこと。そのためにも，市役所内はもちろん，商工会やハローワーク

などを含め横の連携をしっかりとっていくこと。

#### 4 現在行っている事業の推進

##### ① 不登校対策の充実

現在不登校対策は、国や都の予算も活用して行われている。不登校対策

(ICTの活用, 無料Wi-Fiの完備)を要望する。

##### ② 教員養成の充実

狛江市の教員に対し、段階に応じ身につけるべき知識と技術の維持と強化

が必要。

#### 4 調査の経過

##### ○ 委員会開催日（合計 15 回開催）

平成 29 年 6 月 13 日	所管事務調査事項を決定
平成 29 年 7 月 26 日	調査項目について協議
平成 29 年 9 月 14 日	調査項目を決定，委員派遣の決定
平成 29 年 9 月 25 日	委員派遣の決定
平成 29 年 10 月 30 日	現地調査の感想
平成 29 年 12 月 12 日	現地調査の感想，質疑応答，資料要求，委員派遣の決定
平成 30 年 1 月 29 日	資料について質疑応答，委員派遣の決定
平成 30 年 3 月 7 日	委員派遣の決定
平成 30 年 4 月 25 日	現地調査の感想，今後の進め方について協議
平成 30 年 6 月 19 日	調査報告書作成に向けての協議
平成 30 年 7 月 27 日	調査報告書作成に向けての協議
平成 30 年 9 月 12 日	調査報告書作成に向けての協議
平成 30 年 11 月 1 日	「こまえ市議会の報告と市民の意見を聴く会」を開催しての感想，質疑応答，調査報告書作成に向けての協議
平成 30 年 12 月 12 日	調査報告書作成に向けての協議
平成 31 年 2 月 1 日	調査報告書決定

##### ○ 委員派遣

平成 29 年 10 月 3 日	狛江市教育研究所に委員 8 人を派遣し調査
平成 29 年 11 月 13 日	エール（日野市発達・教育支援センター）に委員 8 人を派遣し調査
平成 30 年 4 月 20 日	栃木県那須塩原市役所に委員 6 人を派遣し調査

##### ○ 参考

平成 30 年 10 月 20 日	「こまえ市議会の報告と市民の意見を聴く会」を開催
-------------------	--------------------------